

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井幸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略企画室長 西永裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	57,685	58,759	18,703	19,055	83,161
経常利益又は経常損失() (百万円)	50	1,022	35	357	1,139
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	268	343	98	186	275
純資産額 (百万円)			18,706	19,077	19,240
総資産額 (百万円)			60,918	56,813	67,752
1株当たり純資産額 (円)			251.52	257.08	259.51
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	4.10	5.26	1.50	2.85	4.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			27.0	29.6	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	3,441			3,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,221	552			7,702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,999	2,686			3,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,206	2,308	2,106
従業員数 (名)			1,110	1,073	1,098

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第103期第3四半期連結累計期間及び第103期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、第104期第3四半期連結累計期間及び第104期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債が平成21年11月30日付で償還しており、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,073 (562)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	94 (3)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
酒類	焼酎	24,152 (KL)	99.7
	チューハイ	10,619 (KL)	112.3
	清酒	4,671 (KL)	115.6
	合成清酒	4,512 (KL)	86.5
	販売用アルコール	10,376 (KL)	128.1
	みりん	876 (KL)	89.5
	洋酒	1,653 (KL)	89.8
	計	56,859 (KL)	105.6
食品	調味料	1,500 (KL)	126.9
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール	2,436 (KL)	194.7
	エタノール蒸留粕	713 (T)	186.2

(注) 酵素医薬品事業については、数量等の算定が困難であるため記載しておりません。なお、不動産事業、その他の事業については、生産実績がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
酒類	焼酎	9,307	100.7
	チューハイ	2,026	110.6
	清酒	1,595	89.1
	合成清酒	993	88.9
	販売用アルコール	945	115.5
	みりん	269	86.5
	洋酒	1,175	95.9
	計	16,313	99.9
食品		1,095	97.7
酵素医薬品		960	130.6
不動産		103	98.5
バイオエタノール技術実証		271	347.2
その他		311	95.2
合計		19,055	101.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策効果が一巡したこともあり、個人消費の回復が停滞しており、雇用・所得環境も厳しい情勢が続いております。企業業績は、原材料費や人件費などのコスト削減効果から回復基調にありますが、欧米での経済・金融不安による円高の進行、株安などが収益に影響を与えております。

酒類業界におきましては、猛暑の影響による一定の底上げ効果があったものの、デフレの進行による生活防衛意識の高まりから、節約志向・低価格志向が続き、収益が圧迫される厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は19,055百万円(前年同四半期比1.9%増)と増収となりました。

利益面では、平成21年度より開始したバイオエタノール技術実証事業の売上高増加や販売費及び一般管理費の低減が寄与し、連結営業利益は386百万円(前年同四半期は26百万円の営業損失)、連結経常利益は357百万円(前年同四半期は35百万円の経常損失)と大幅な改善となりました。また、連結四半期純利益は186百万円(前年同四半期は98百万円の純損失)となりました。

(2) セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<酒類事業>

酒類事業では、円高などを背景に景気の不透明感は強く、生活防衛意識の高まりによる低価格志向が続く中、多様化する消費者ニーズに即した商品開発や販売促進活動に注力しましたが、酒類事業合計の売上高は前年同四半期並みの16,313百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。利益面につきましては、効率的な販売促進活動や販売費及び一般管理費の低減が寄与し、90百万円の営業損失(前年同四半期は190百万円の営業損失)と改善されました。

焼酎においては、甲類乙類混和焼酎が好調に推移し、主力の「麦盛り」シリーズに、黒麹仕込み原酒を使用した「麦盛り 黒」「芋盛り 黒」を追加するなど消費者の多様化するニーズに対応した結果、焼酎全体の売上高は9,307百万円(前年同四半期比0.7%増)と増収となりました。

チューハイ・低アルコール分野では、缶入りチューハイ「直球勝負」シリーズに新フレーバーや糖類ゼロの機能性商品を追加するなどブランド強化に努めたことに加え、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の増加により、売上高は2,026百万円(前年同四半期比10.6%増)と前年同四半期を大きく上回りました。

清酒においては、味味の良さと家庭でも手軽に楽しめる値頃感を両立させた紙パック商品が好調に推移したものの、依然続く市場低迷に加え、猛暑の影響により、売上高は1,595百万円(前年同四半期比10.9%減)と減収となりました。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、消費者キャンペーンの展開などにより業界トップシェアを維持したものの、売上高は993百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

アルコールにおいては、平成21年に新設した苫小牧工場稼働に伴う生産性の向上や積極的な営業活動の結果、酒類原料用・工業用ともに前年同四半期を上回り、アルコール全体の売上高は945百万円(前年同四半期比15.5%増)と大幅に伸ばいたしました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は15,138百万円(前年同四半期比0.2%増)と増収となりました。

洋酒では、製菓用を中心とした加工用洋酒の売上高は増加いたしました。しかしながら、梅酒においては、「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズの「紅茶梅酒」や「にごり梅酒」など、素材や製法にこだわったプレミアム梅酒が好調に推移したものの、海外市況の影響を受け、輸出の売上が低調となり、梅酒全体の売上高は減少いたしました。ワインにおいても、低価格化が進行する中、高品質で値頃感のあるワインは堅調に推移したものの、消費低迷により中高価格帯ワインの需要が減少したことなどから売上高は減少いたしました。その結果、洋酒部門全体の売上高は1,175百万円(前年同四半期比4.1%減)と減収となりました。

< 食品事業 >

調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力し、「味奉行(あじぶぎょう)」シリーズが堅調に推移した結果、売上高は増加いたしました。一方、加工用澱粉事業において、主にお菓子用及びビール醸造用コーングリッツの売上高が減少いたしました。

この結果、食品事業については、売上高は1,095百万円(前年同四半期比2.3%減)となりましたが、営業利益は加工用澱粉事業における原材料価格の低下やその他売上原価の低減に努めた結果、32百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

< 酵素医薬品事業 >

酵素部門では、海外における乳糖分解酵素の販売が好調に推移しました。また、原薬部門においても、糖尿病治療用原薬や抗炎症用酵素原薬の販売が大幅に増加いたしました。

この結果、酵素医薬品事業については、売上高は960百万円(前年同四半期比30.6%増)、営業利益は255百万円(前年同四半期比52.2%増)となりました。

< 不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業 >

不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業については、売上高686百万円(前年同四半期比34.4%増)、営業利益は188百万円(前年同四半期は30百万円の営業損失)となりました。

不動産事業については、売上高は前年同四半期並みとなりました。平成21年9月より販売を開始したバイオエタノール技術実証事業については、販売が好調に推移しており、売上高は271百万円となりました。その他の事業においては、飲食事業の売上高が減少いたしました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、56,813百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,939百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、37,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,776百万円の減少となりました。これも主に、季節要因による売上高の減少により、未払酒税、未払金、支払手形及び買掛金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、19,077百万円となり、前連結会計年度末と比較して163百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,308百万円(前年同四半期比101百万円増)となり、当第2四半期連結会計期間末と比較して590百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、2,411百万円(前年同四半期比1,616百万円増)となりました。これは主に、その他の流動資産の増加額834百万円、未払酒税の減少額509百万円等がありましたものの、売上債権の減少額2,752百万円、減価償却費807百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出171百万円、固定資産の除売却による支出11百万円等がありましたものの、地方自治体からの補助金による収入198百万円等がありましたので、10百万円(前年同四半期比3,654百万円増)の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額1,410百万円、長期借入金の返済による支出407百万円等がありましたので、1,831百万円(前年同四半期比4,387百万円減)の資金減少となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

具体的には「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据えたグループ経営を徹底し、中長期的な経営戦略に基づき企業価値の向上に努めることにより、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

今後もこれらの取組みを継続しながら、株主の皆様、お客様をはじめとした取引先との関係を永続的に維持・発展させ、安定的な経営を行うことにより、当社及び当社グループ全体の持続的な企業価値向上並びに当社株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益を確保することを会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、その上で「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の最大化

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために不可欠な仕組みである「コーポレート・ガバナンスの強化」を重要な課題として取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.oenon.jp>) をご参照下さい。

ウ．配当政策

当社の配当に当たっては、当社の業績、連結決算の状況及び将来の収益並びに財務体質の状況等を総合的に勘案しつつ、中長期的視点に立ち安定的配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、上記基本方針をもとに年1回の期末配当とし、実施に当たっては、定時株主総会の決議により決定することとしております。

不適切な支配防止のための取組み

当社は、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本大規模買付ルール」といいます。）を、平成22年3月26日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、更新いたしました。

本大規模買付ルールは、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が代替案を提示し、必要に応じて大規模買付者と交渉をする等の対応が可能となる時間・機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。本大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.oenon.jp>）をご参照下さい。

なお、本大規模買付ルールは事前警告を目的としたものでありますが、当社取締役会は、大規模買付行為の内容等が本大規模買付ルールに則り一定の対抗措置をとることが相当であると判断した場合には、新株予約権の発行等の対抗措置をとることがございます。

本大規模買付ルールは、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うものであります。

- ア．本大規模買付ルールは、買収防衛策に関する指針及び法令・判例等の要件等を踏まえた内容であります。
- イ．本大規模買付ルールは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されております。
- ウ．本大規模買付ルールは、株主総会の承認可決を条件として更新するものであること、対抗措置の実施について株主の皆様の意思を確認させていただく場合もあること及び有効期間は3年間とするサンセット条項が付されており、かつ有効期間満了前であっても株主総会において廃止することが可能であることから、株主の皆様のご意向が確認され、反映されることとなっております。
- エ．取締役会の恣意的判断を排除し、本大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。また、同委員会の判断の概要については、情報開示することとし、本大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。
- オ．対抗措置は、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。
- カ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によっても本大規模買付ルールを廃止することが可能であります。

（6）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は115百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京、大阪、名古屋、札幌 (東京、大阪、名古屋は 第1部に上場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日 ～ 平成22年9月30日		65,586		6,946		5,549

(6) 【大株主の状況】

次の法人から、当第3四半期会計期間中に大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の異動は把握しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)	報告義務発生日
Prospect Asset Management, Inc	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A	6,670	10.17	平成22年8月24日

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,823,000	64,823	同上
単元未満株式	普通株式 541,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		64,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権 4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が523株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	222,000		222,000	0.34
計		222,000		222,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	177	176	187	210	205	188	194	190	187
最低(円)	167	168	170	182	182	178	176	181	183

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822	2,121
受取手形及び売掛金	4 13,958	1, 4 22,585
有価証券	5	4
商品及び製品	7,872	7,777
仕掛品	365	311
原材料及び貯蔵品	1,165	1,330
繰延税金資産	803	948
その他	791	1,072
貸倒引当金	10	18
流動資産合計	27,774	36,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,555	25,437
減価償却累計額	15,174	14,571
建物及び構築物(純額)	10,381	10,866
機械装置及び運搬具	30,490	30,587
減価償却累計額	24,222	22,826
機械装置及び運搬具(純額)	6,267	7,761
その他	2,365	2,344
減価償却累計額	1,891	1,813
その他(純額)	473	531
土地	8,791	8,791
建設仮勘定	14	32
有形固定資産合計	2, 5 25,928	2, 5 27,983
無形固定資産		
のれん	6 414	6 338
その他	903	951
無形固定資産合計	1,317	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142	1,201
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	251	192
長期預金	-	500
その他	403	456
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	1,792	2,345
固定資産合計	29,038	31,619
資産合計	56,813	67,752

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,224	¹ 6,686
短期借入金	² 6,430	² 4,580
リース債務	58	55
未払金	3,420	5,171
未払酒税	5,049	9,588
未払法人税等	157	654
賞与引当金	415	55
役員賞与引当金	26	47
設備関係支払手形	84	288
その他	876	1,437
流動負債合計	21,742	28,563
固定負債		
長期借入金	² 10,537	² 14,560
長期預り金	3,318	3,190
リース債務	194	222
退職給付引当金	1,177	1,163
役員退職慰労引当金	18	18
繰延税金負債	526	534
その他	222	258
固定負債合計	15,994	19,948
負債合計	37,736	48,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,327	4,440
自己株式	58	57
株主資本合計	16,791	16,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	49
繰延ヘッジ損益	1	7
評価・換算差額等合計	11	57
少数株主持分	2,274	2,276
純資産合計	19,077	19,240
負債純資産合計	56,813	67,752

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	57,685	58,759
売上原価	46,261	46,871
売上総利益	11,423	11,888
販売費及び一般管理費	11,389 ₁	10,785 ₁
営業利益	34	1,103
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	20
受取賃貸料	60	59
為替差益	3	-
負ののれん償却額	123	122
雑収入	37	30
営業外収益合計	245	233
営業外費用		
支払利息	179	271
雑損失	50	42
営業外費用合計	229	313
経常利益	50	1,022
特別利益		
固定資産売却益	79	0
事故米穀関連助成金	-	50
国庫補助金等受贈益	-	36
株式割当益	-	28
その他	38	22
特別利益合計	117	137
特別損失		
固定資産除売却損	11	30
たな卸資産処分損	239	-
訴訟和解金	-	35
自主回収費用	-	35
ゴルフ会員権評価損	2	17
投資有価証券評価損	-	16
その他	35	50
特別損失合計	289	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121	973
法人税等	170 ₂	613 ₂
少数株主利益又は少数株主損失()	24	16
四半期純利益又は四半期純損失()	268	343

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,703	19,055
売上原価	15,105	15,192
売上総利益	3,597	3,863
販売費及び一般管理費	¹ 3,623	¹ 3,477
営業利益又は営業損失()	26	386
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	24	19
負ののれん償却額	41	40
雑収入	6	7
営業外収益合計	72	68
営業外費用		
支払利息	61	86
雑損失	20	10
営業外費用合計	82	97
経常利益又は経常損失()	35	357
特別利益		
受取補償金	7	0
国庫補助金等受贈益	-	36
受取和解金	-	17
その他	1	1
特別利益合計	8	55
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
ゴルフ会員権評価損	2	0
PCB廃棄物処理費用	2	0
経営者保険解約損	14	-
特別退職金等	-	7
その他	0	1
特別損失合計	21	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	49	397
法人税等	² 51	² 207
少数株主利益又は少数株主損失()	2	3
四半期純利益又は四半期純損失()	98	186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121	973
減価償却費	2,495	2,441
のれん償却額	40	46
負ののれん償却額	123	122
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	9
賞与引当金の増減額(は減少)	335	359
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	20
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	179	271
株式割当益	-	28
投資有価証券評価損益(は益)	-	16
固定資産除売却損益(は益)	67	30
ゴルフ会員権評価損	2	17
たな卸資産処分損	239	-
事故米穀関連助成金	-	50
国庫補助金等受贈益	-	36
訴訟和解金	-	35
自主回収費用	-	35
売上債権の増減額(は増加)	8,174	8,627
たな卸資産の増減額(は増加)	273	16
仕入債務の増減額(は減少)	2,468	1,462
未払酒税の増減額(は減少)	4,061	4,538
その他の流動資産の増減額(は増加)	362	650
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,654	980
その他の固定負債の増減額(は減少)	165	91
その他	334	401
小計	1,760	4,654
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	179	312
損害賠償金の受取額	-	17
事故米穀関連助成金の受取額	-	50
訴訟和解金の支払額	-	35
法人税等の支払額	586	953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017	3,441

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,399	735
固定資産の除売却による収支（は支出）	217	15
国庫補助金による収入	899	13
地方自治体からの補助金による収入	-	198
投資有価証券の取得による支出	2	2
子会社株式の取得による支出	13	2
その他	78	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,221	552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400	1,300
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	97	872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	41
配当金の支払額	458	457
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,999	2,686
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204	201
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	2,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206	2,308

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	
1	税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																																																													
<p>1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金14,600百万円(内1年以内返済分4,100百万円)及び短期借入金2,200百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,372百万円あります。</p> <p>5 圧縮記帳 当四半期連結会計期間において国庫補助金等の受入により圧縮記帳を行っている額は175百万円であります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,173	百万円	土地	2,673		計	5,847		従業員	11	百万円	容器	268	百万円	粗留アルコール	482		原料	67		原酒	50		輸入原酒	39		計	908		受取手形裏書譲渡残高	576	百万円	売掛金譲渡残高	4,482		のれん	663	百万円	負ののれん	248		差引	414		<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金15,450百万円(内1年以内返済分950百万円)及び短期借入金3,300百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,063</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,192百万円あります。</p> <p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は2,427百万円であります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	15	百万円	支払手形	189		建物	3,389	百万円	土地	2,673		計	6,063		従業員	9	百万円	容器	220	百万円	粗留アルコール	790		原料	61		輸入原酒	88		計	1,160		受取手形裏書譲渡残高	1,001	百万円	売掛金譲渡残高	5,095		のれん	710	百万円	負ののれん	371		差引	338	
建物	3,173	百万円																																																																																												
土地	2,673																																																																																													
計	5,847																																																																																													
従業員	11	百万円																																																																																												
容器	268	百万円																																																																																												
粗留アルコール	482																																																																																													
原料	67																																																																																													
原酒	50																																																																																													
輸入原酒	39																																																																																													
計	908																																																																																													
受取手形裏書譲渡残高	576	百万円																																																																																												
売掛金譲渡残高	4,482																																																																																													
のれん	663	百万円																																																																																												
負ののれん	248																																																																																													
差引	414																																																																																													
受取手形	15	百万円																																																																																												
支払手形	189																																																																																													
建物	3,389	百万円																																																																																												
土地	2,673																																																																																													
計	6,063																																																																																													
従業員	9	百万円																																																																																												
容器	220	百万円																																																																																												
粗留アルコール	790																																																																																													
原料	61																																																																																													
輸入原酒	88																																																																																													
計	1,160																																																																																													
受取手形裏書譲渡残高	1,001	百万円																																																																																												
売掛金譲渡残高	5,095																																																																																													
のれん	710	百万円																																																																																												
負ののれん	371																																																																																													
差引	338																																																																																													

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。
製品運賃保管料 2,680 百万円	製品運賃保管料 2,881 百万円
広告宣伝費 359	広告宣伝費 240
販売促進費 1,241	販売促進費 1,218
給与・手当 2,364	給与・手当 2,162
賞与 660	賞与 646
役員賞与引当金 46	役員賞与引当金 17
退職給付費用 217	退職給付費用 214
役員退職慰労引当金 3	福利厚生費 442
福利厚生費 443	租税公課 235
租税公課 263	減価償却費 274
減価償却費 415	のれんの償却額 46
のれんの償却額 40	賃借料 430
賃借料 493	
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりです。
製品運賃保管料 867 百万円	製品運賃保管料 941 百万円
広告宣伝費 103	広告宣伝費 82
販売促進費 413	販売促進費 379
給与・手当 772	給与・手当 729
賞与 218	賞与 214
役員賞与引当金 13	役員賞与引当金 8
退職給付費用 68	退職給付費用 67
役員退職慰労引当金 0	福利厚生費 130
福利厚生費 129	租税公課 77
租税公課 97	減価償却費 91
減価償却費 97	のれんの償却額 15
のれんの償却額 13	賃借料 134
賃借料 153	
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,220 百万円	現金及び預金 2,822 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 14 "	預入期間が3か月超の定期預金 514 "
現金及び現金同等物 2,206 百万円	現金及び現金同等物 2,308 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	225,520

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,336	1,121	734	104	78	327	18,703		18,703
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27	0		151		1,171	1,350	(1,350)	
計	16,363	1,121	734	256	78	1,498	20,054	(1,350)	18,703
営業費用	16,554	1,095	566	102	256	1,504	20,080	(1,350)	18,729
営業利益又は 営業損失()	190	26	167	154	178	5	26		26

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

3 事業区分の変更

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間よりその他に含めておりましたバイオエタノール技術実証は、当第3四半期連結会計期間より販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,313	1,095	960	103	271	311	19,055		19,055
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25	0		152		1,193	1,370	(1,370)	
計	16,339	1,095	960	255	271	1,505	20,426	(1,370)	19,055
営業費用	16,429	1,063	704	95	280	1,466	20,040	(1,370)	18,669
営業利益又は 営業損失()	90	32	255	160	9	38	386		386

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,112	3,636	2,535	354	78	967	57,685		57,685
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	65	0		449		4,134	4,650	(4,650)	
計	50,178	3,637	2,535	804	78	5,102	62,335	(4,650)	57,685
営業費用	50,745	3,667	1,885	353	535	5,113	62,301	(4,650)	57,651
営業利益又は 営業損失()	567	30	649	451	457	11	34		34

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

3 事業区分の変更

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間よりその他に含めておりましたバイオエタノール技術実証は、当第3四半期連結会計期間より販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更いたしました。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「バイオエタノール技術実証」で94百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「酒類」で49百万円、「食品」で5百万円、「その他」で1百万円、それぞれ増加し、営業利益が「酵素医薬品」で4百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,440	3,448	2,892	310	747	919	58,759		58,759
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	74	0		457		3,636	4,168	(4,168)	
計	50,515	3,448	2,892	767	747	4,555	62,927	(4,168)	58,759
営業費用	50,751	3,351	2,170	286	812	4,452	61,824	(4,168)	57,656
営業利益又は 営業損失()	235	97	722	481	65	103	1,103		1,103

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 257.08円	1株当たり純資産額 259.51円

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 4.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	268	343
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	268	343
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,371	65,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 1.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	98	186
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	98	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,368	65,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

オエノンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年11月12日開催の取締役会において、シンジケートローンによる資金の借入を行なうことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。